別記様式第6(第15条関係)

指定書

年　　月　　日

会社の名称及び代表者の氏名　殿

沖縄県知事

○○　○○

年　　月　　日付けの指定申請について、沖縄振興特別措置法第57条の2第1項に規定する「指定会社」として、指定します。

記

1．経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令第13条第1号及び第2号に該当すること。

(1)　沖縄振興特別措置法第56条第1項の認定の日　　年　　月　　日

(2)　資本金額　　万円

(3)　従業員数　　人

(4)　設立年月日　　年　　月　　日

2．経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令第13条第3号から第5号までに該当すること。

(1)　未上場会社であること

(2)　大規模会社の子会社でないこと

(3)　特定経済金融活性化産業の用に供する旨の記載がある投資契約を締結する会社であること。

(1)　この指定書の有効期限は、設立年月日から10年を超えない日までです。

(2)　この指定が行われたことについては、経済金融活性化特別地区に関するウェブサイトにおいて公表します。

(3)　株式の払込みの期日において経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令第13条各号に掲げる指定会社の要件に該当しないとき及び偽りその他不正の手段によりこの指定を受けたことが判明するに至ったときは、直ちにこの指定書を返納するとともに、その旨を投資家に対して伝達してください。

(4)　この指定は、沖縄県知事として、投資家に対して投資に係る利益を保証するものではなく、その旨を当該投資家に対して伝達してください。

(備考)用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。